

Performance Data

パフォーマンスデータ

6パフォーマンスデータ

> 環境関連データ 145

社会関連データ 155

ガバナンス関連データ 161

環境関連データ

対象範囲

対象組織

本田技研工業株式会社および国内外374社の関係会社（連結子会社302社、持分法適用会社72社）。会社数は、2023 年12月末時点。

対象期間

2023 年度（2023 年4月1日～2024 年3月31日）

目標一覧表

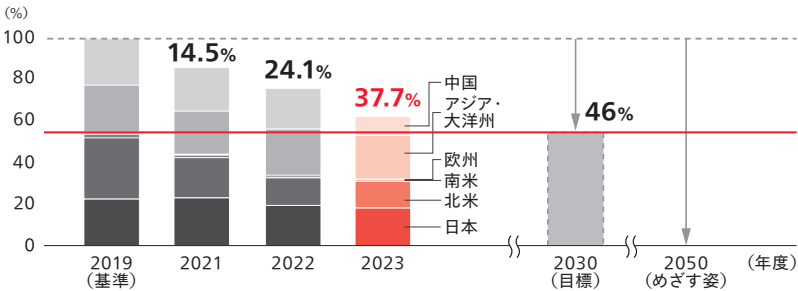
目標項目		2030年目標	2050年めざす姿
企業活動 CO ₂ 排出総量削減率（2019年度比）		46%	CO ₂ 排出実質ゼロ
	二輪車	15%	
	四輪車	30%	
電動製品 販売比率	パワープロダクツ	36%	
	二輪車	34.0%	
	四輪車	27.2%	
製品 CO ₂ 排出原単位削減率（2019年度比）	パワープロダクツ	28.2%	
			工業用取水・工業系廃棄物ゼロ
企業活動 取水総量削減率（BAU 比）		14.5%	
企業活動 廃棄物等総量削減率（BAU 比）		14.5%	サステナブルマテリアル使用率100%
製品 リソースサーキュレーション		（社内マイルストーン設定）	

6 パフォーマンスデータ

- > 環境関連データ 145
- 社会関連データ 155
- ガバナンス関連データ 161

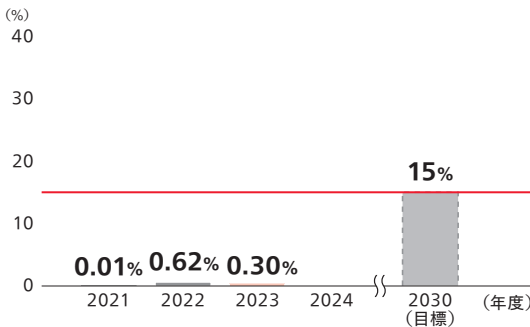
環境関連データ

企業活動 CO₂排出総量削減率（2019年度比）

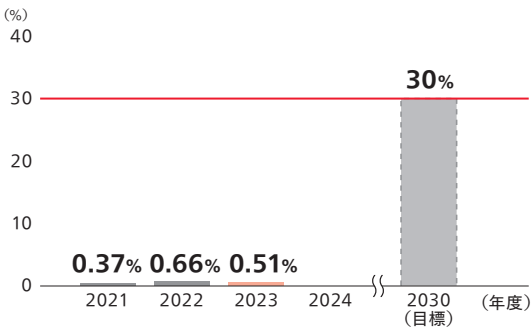


電動製品の販売比率

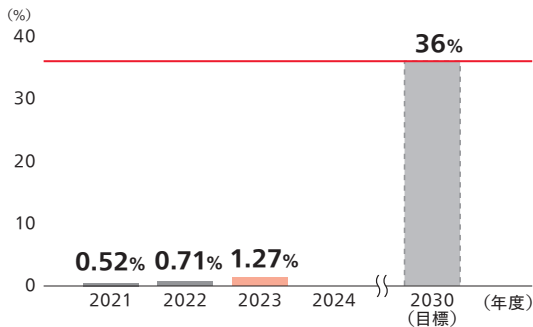
二輪車



四輪車

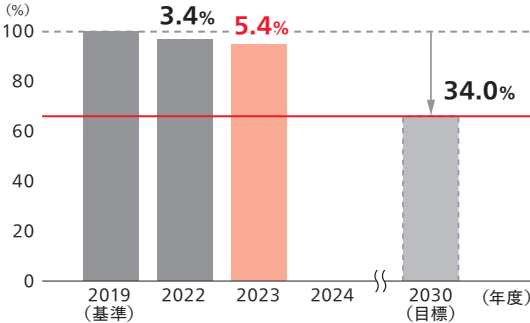


パワープロダクツ

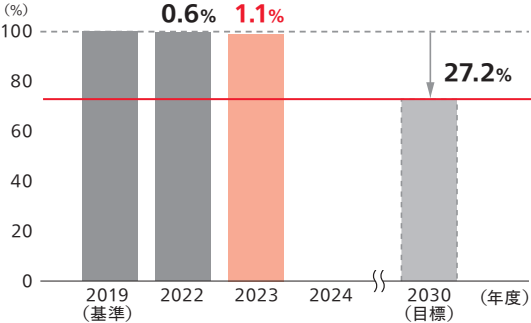


製品 CO₂排出原単位削減率（2019年度比）

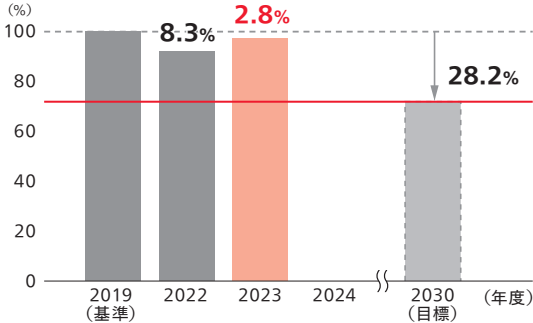
二輪車



四輪車



パワープロダクツ



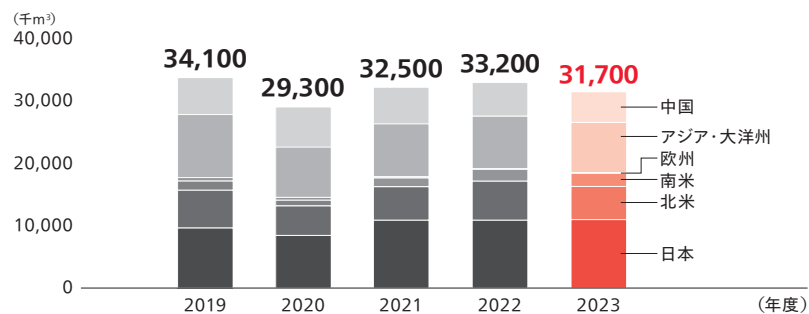
※ 過去データに誤りがあったため修正

6 パフォーマンスデータ

- > 環境関連データ 145
- 社会関連データ 155
- ガバナンス関連データ 161

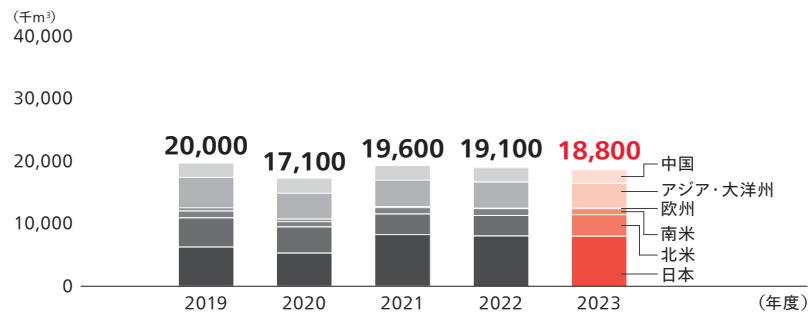
環境関連データ

取水量 ☒



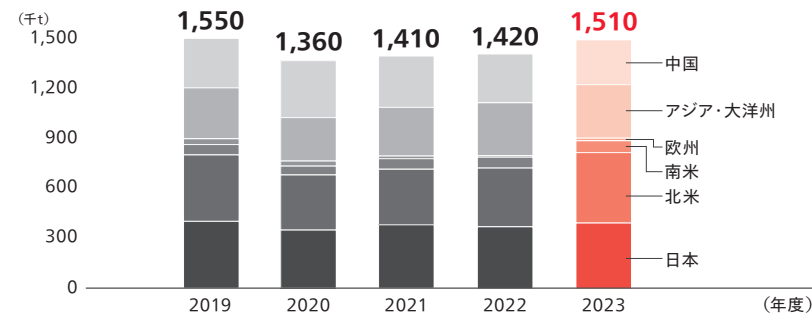
【算定方法】取水量=Σ(水道施設からの購入量+地下水取水量+雨水活用量+河川などの地表水取水量 など)
・有効数字3桁で表示

排水量 ☒



【算定方法】排水量=Σ(下水道などの他社処理量+公共水域直接放流量)
・一部に推計を含む
・有効数字3桁で表示

廃棄物等発生量 ☒



【算定方法】発生量=Σ(産業廃棄物発生量+事業系一般廃棄物発生量+有価物発生量)
・ただし、日本以外は、産業廃棄物のうち有害廃棄物(各国の規制による)以外と事業系一般廃棄物につき、対象外
・有効数字3桁で表示

6 パフォーマンスデータ

> 環境関連データ

145

社会関連データ

155

ガバナンス関連データ

161

環境関連データ

2023年度 Honda の GHG 排出量

Hondaは、モビリティに携わる会社として責任を持ってGHG 排出量を算定・開示することが、全世界でのGHG 排出量の削減に向けた取り組みを積極的に推進していくために必要なことだと考えています。

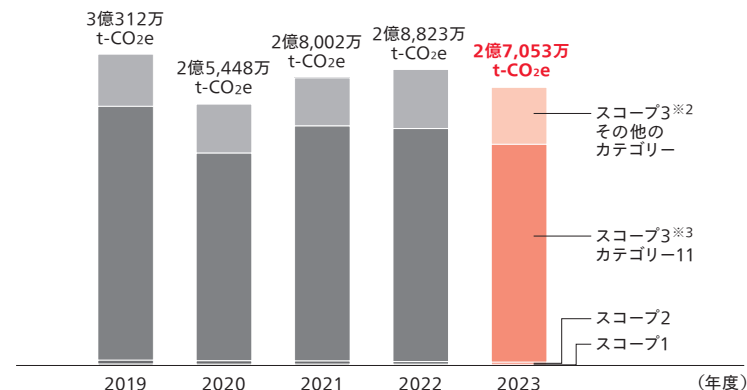
その足がかりとして、2012年8月、Hondaは世界で最も広く利用されているGHG 算定基準である「GHG プロトコル※1」に従って、2011年度GHG 排出量を、Hondaに関わるバリュー・チェーン全体で算定し、開示しました。自社の企業活動による排出（スコープ1、2）ばかりでなく、原材料の採掘・輸送からお客様の製品使用・廃棄による排出など（スコープ3）を含んだ算定方法での開示は、業界では世界で初めてでした。

以後、Hondaは継続して、バリュー・チェーン全体でのGHG 排出量の算定と開示を行っています。スコープ3（その他の間接排出）の算定では、推計割合の大きいカテゴリーについて対象範囲（バウンダリー）を拡大して、データ収集の推計・算出方法の精度を向上させるなど、より正しく把握できるように進化を続けています。

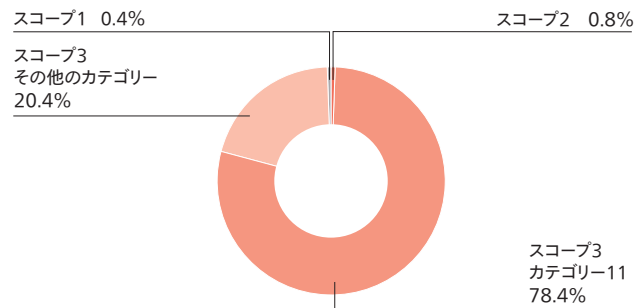
2021年度の実績より、算出範囲をグローバル販売台数の約9割からほぼ全数へ、年間走行距離や生涯使用年数などの条件は従来の「IEA SMP Model」からより新しい「IEA Mobility Model (MoMo)」に変更し、算出しています。

2023年度の算定結果は、Hondaの企業活動によるGHG 排出量が314万t-CO₂e、その他の間接排出も含めたHondaに関わるバリュー・チェーン全体でのGHG 排出量が2億7,053万t-CO₂eとなりました。今後ともデータの把握・管理を進め、削減施策の実践に活かしていきます。

GHG 排出総量の推移



2023年度 GHG 排出総量の内訳



※ 1 GHGプロトコル：The Greenhouse Gas Protocol（温室効果ガスプロトコル）の略。WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）とWRI（World Resources Institute：世界資源研究所）が主体となって策定。

※ 2 スコープ3・その他のカテゴリー（カテゴリー1）の算出条件を2022年度より、一部変更しています。

※ 3 スコープ3・カテゴリー11について、2020年度まではIEA SMP Modelで、2021年度からは、IEA Mobility Model (MoMo)で集計しています。また、2022年度より、一部算出条件を変更しています。

6 パフォーマンスデータ

> 環境関連データ 145

社会関連データ 155

ガバナンス関連データ 161

環境関連データ

GHG 排出総量の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
Hondaのバリュー・チェーン全体の排出		(スコープ1・2・3の合計)	2億5,448万 t-CO ₂ e	2億8,002万 t-CO ₂ e	2億8,823万 t-CO ₂ e	2億7,053万 t-CO ₂ e	
内訳	企業活動による直接排出	(スコープ1)	112万 t-CO ₂ e	116万 t-CO ₂ e	109万 t-CO ₂ e	107万 t-CO ₂ e	☑
	エネルギー利用による間接排出	(スコープ2)	338万 t-CO ₂ e	314万 t-CO ₂ e	273万 t-CO ₂ e	207万 t-CO ₂ e	☑
	Hondaの企業活動による排出	(スコープ1・2合計)	450万 t-CO ₂ e	430万 t-CO ₂ e	382万 t-CO ₂ e	314万 t-CO ₂ e	☑
	製品の使用による排出	(スコープ3・ カテゴリー11)	2億221万 t-CO ₂ e	2億2,887万 t-CO ₂ e	2億2,686万 t-CO ₂ e	2億1,220万 t-CO ₂ e	☑
	その他の排出	(スコープ3・ その他のカテゴリー)	4,777万 t-CO ₂ e	4,685万 t-CO ₂ e	5,755万 t-CO ₂ e	5,519万 t-CO ₂ e	
	その他の間接排出	(スコープ3合計)	2億4,998万 t-CO ₂ e	2億7,572万 t-CO ₂ e	2億8,441万 t-CO ₂ e	2億6,739万 t-CO ₂ e	

■スコープ1：GHG プロトコルで定義されている、企業活動によるGHGの直接排出（例：工場における重油の燃焼、作業車両・社用車からのGHG排出）。日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を、日本以外は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を利用。地球温暖化係数は2007年IPCC第四次評価報告書の係数を利用。

■スコープ2：GHG プロトコルで定義されている、企業活動のエネルギー利用にともなうGHGの間接排出（例：工場・オフィスでの電力エネルギーの使用）。GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用。日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数を利用。日本以外は電気事業者別の排出係数、または各地域での最新の排出係数、これらが入手困難な場合はIEA, Emissions from Fuel Combustionの排出係数を利用。

■スコープ3：GHG プロトコルで定義されている、スコープ1・スコープ2を除く、その他の間接GHG排出。全体が15のカテゴリに分解・体系化されている（例：カテゴリ11=販売した製品の使用にともなうGHG排出。カテゴリ12=販売した製品の廃棄にともなうGHG排出など）。

■「スコープ3・カテゴリ11」の数字は、Hondaが当該年度に販売した製品（二輪車・四輪車・パワープロダクツ・航空機）がお客様の手に渡り、最終的に廃棄されるまでの間に、お客様の使用にともなって排出されるGHGの量。
算出範囲は、自社製品（二輪車・四輪車・パワープロダクツ・航空機）のグローバル販売の全台数を網羅。
また、CO₂排出量原単位×年間走行距離または年間使用時間×生涯使用年数×年間販売台数の総和を排出量としている。
・CO₂排出量原単位：製品の単位走行距離または単位使用時間において排出されるCO₂量
・年間走行距離／生涯使用年数：IEA推計モデル「MoMo」などを参照
・CO₂排出係数：各地域での公的機関が発行するGHG算定ガイドラインを参照、ない場合は、日本のガイドラインを参照

■「スコープ3・その他のカテゴリ」の数字は、「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・10・12・15」の合計。
HondaはGHGプロトコルに定められた基準に従い、自社の企業活動に含まれない、もしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・13・14」を除外。

☑の付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています。

6 パフォーマンスデータ

> 環境関連データ

145

社会関連データ

155

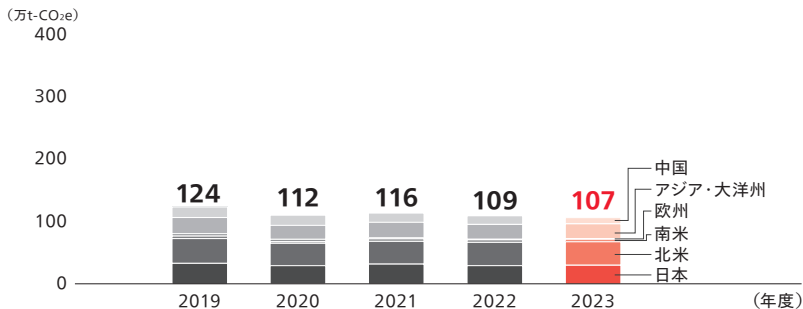
ガバナンス関連データ

161

環境関連データ

GHG 排出量

直接排出量（スコープ1）☒



【算定方法】排出量=Σ（燃料使用量×CO₂排出係数）+非エネルギー起源 CO₂排出量+Σ（CO₂以外のGHG 排出量×地球温暖化係数）

排出係数

日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

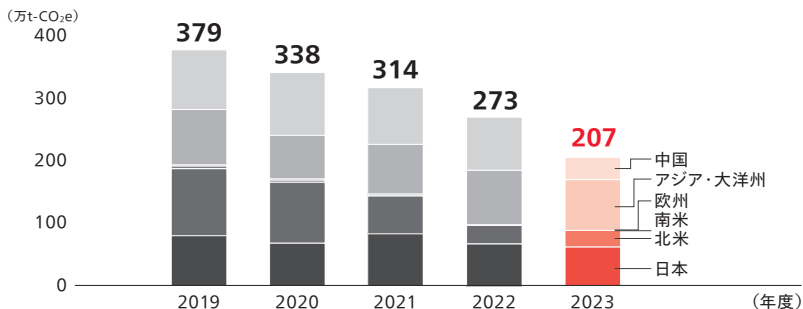
日本以外：2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数

地球温暖化係数

2007年 IPCC 第四次評価報告書の係数

- ・非エネルギー起源 GHG 排出量には一部推計を含む
- ・主に固定排出源からのGHG 排出量
- ・有効数字3桁で表示

間接排出量（スコープ2）☒



【算定方法】排出量=Σ（購入電力量 など※1×CO₂排出係数）

GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用

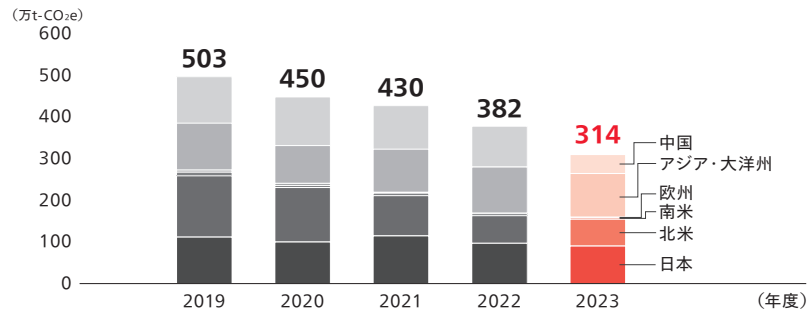
日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外：電気事業者別の排出係数、または各地域での最新の排出係数、これらが入手困難な場合はIEA, Emissions from Fuel Combustionの排出係数

※1 ほかには蒸気や温水を含む。排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくGHG 排出量算定・報告・公表制度より引用

- ・有効数字3桁で表示

総GHG排出量（スコープ1・2）☒



【算定方法】総GHG 排出量（スコープ1・2）=直接GHG 排出量+間接GHG 排出量

- ・有効数字3桁で表示

6 パフォーマンスデータ

> 環境関連データ

145

社会関連データ

155

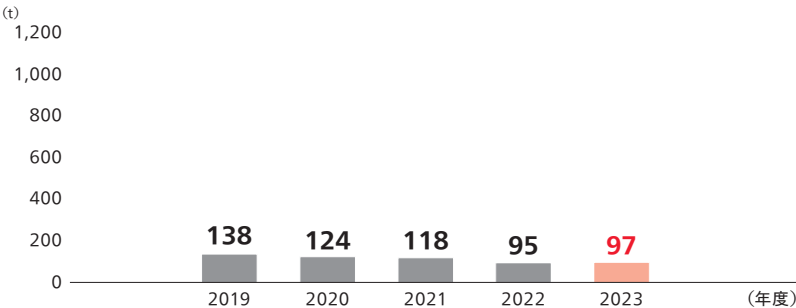
ガバナンス関連データ

161

環境関連データ

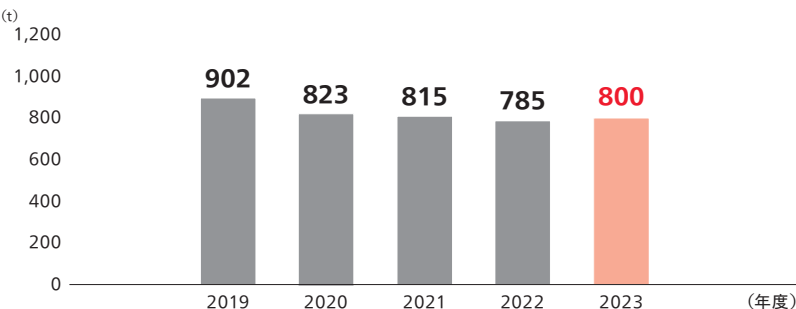
大気汚染物質排出量

SOx 排出量 ☒



【算定方法】排出量=Σ（燃料使用量×密度×硫黄含有率×64/32）
・燃料使用量からの算出
密度：石油連盟 統計情報 換算係数一覧
硫黄含有率：揮発油（ガソリン）、軽油、灯油および重油は、揮発油などの品質の確保などに関する法律で規定する強制規格、
LPガスは、LPガスの規格（JIS K 2240）

NOx 排出量 ☒



【算定方法】排出量=Σ（燃料使用量×燃料ごとの排出係数）
・燃料使用量からの算出
燃料ごとの排出係数：環境省 環境活動評価プログラム
NOx 排出量算定表（排出ガス量などを測定していない燃焼施設）における排出係数

6 パフォーマンスデータ

> 環境関連データ

145

社会関連データ

155

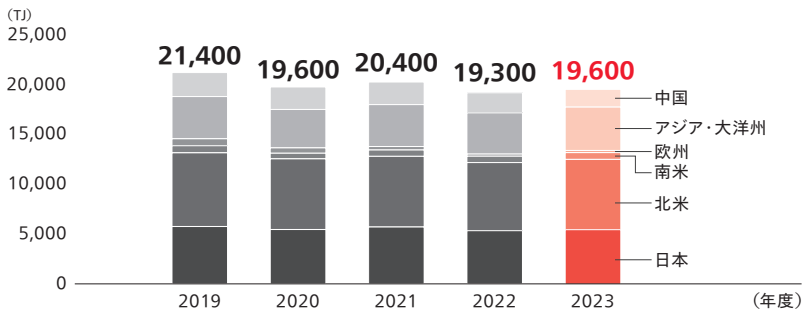
ガバナンス関連データ

161

環境関連データ

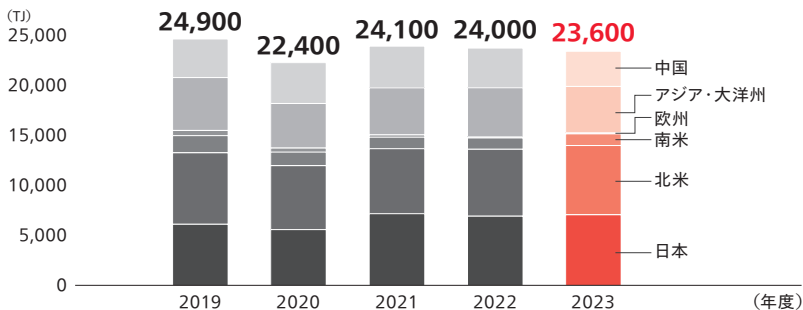
エネルギー消費量

直接エネルギー消費量 ☒



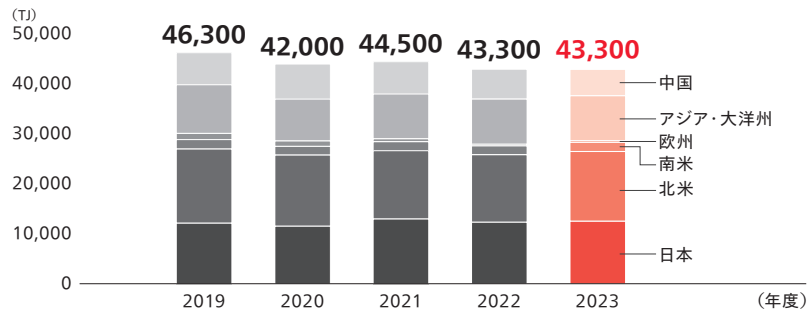
【算定方法】消費量=Σ(燃料使用量×単位発熱量)
 単位発熱量
 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくGHG排出量算定・報告・公表制度の発熱量
 日本以外：2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories
 ・主に固定排出源からのエネルギー消費量を算出
 ・単位のTJ(テラジュール)とはエネルギーの単位で、テラは10の12乗
 ・有効数字3桁で表示

間接エネルギー消費量 ☒



【算定方法】消費量=Σ(購入電力量 など※1×単位発熱量)
 購入電力量は、全世界共通で3.6 [GJ/MWh] でJ(ジュール)へ変換
 ※1 その他
 単位発熱量
 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくGHG排出量算定・報告・公表制度の発熱量
 日本以外：2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories
 ・有効数字3桁で表示

総エネルギー消費量 ☒



【算定方法】総エネルギー消費量=直接エネルギー消費量+間接エネルギー消費量
 ・有効数字3桁で表示

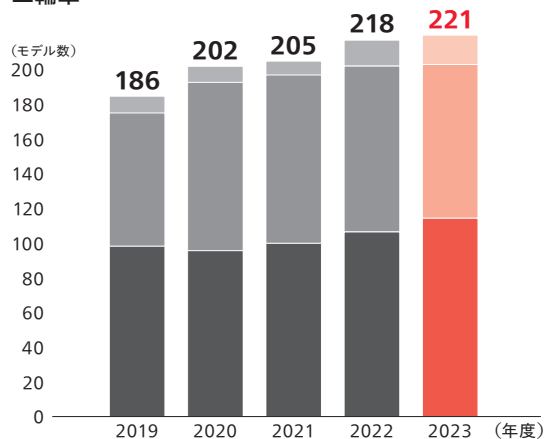
6 パフォーマンスデータ

- > 環境関連データ 145
- 社会関連データ 155
- ガバナンス関連データ 161

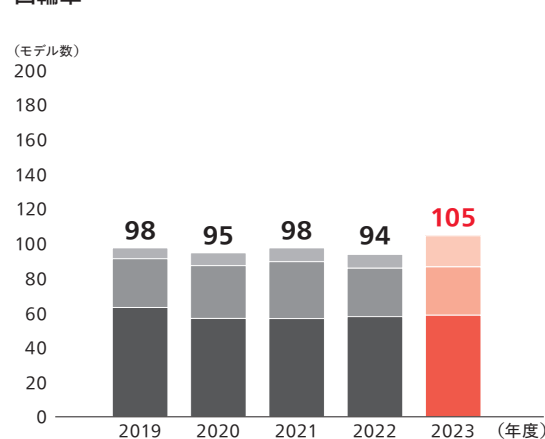
環境関連データ

HEPS 適合モデル数の推移 (グローバル)

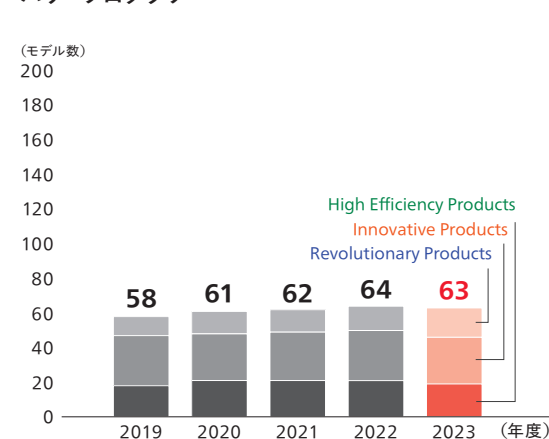
二輪車



四輪車



パワープロダクツ



※ 再集計により過去に遡って修正

6 パフォーマンスデータ

> 環境関連データ …… 145

社会関連データ …… 155

ガバナンス関連データ …… 161

環境関連データ

環境保全コスト

2023年度（百万円）

分類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	■ 大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止など	52	314
	地球環境保全コスト	■ 温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他の環境保全	1,678	537
	資源循環コスト	■ 廃棄物の処理、処分、減量化、低減、リサイクルなど	68	759
上・下流コスト		■ 生産、販売した製品などのリサイクル、回収、再商品化、適正処理 ■ 業界団体などへの負担金	13	200
管理活動コスト		■ 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得 ■ 環境負荷の監視、測定 ■ 環境保全対策組織、従業員への環境教育など ・ 環境広報活動のための費用	9	2,533
研究開発コスト		■ 製品などのライフサイクルにおける環境負荷抑制のための研究開発、企画設計 ・ EV（電気自動車）、プラグインハイブリッド車を含む先進環境対応車の研究開発	69,684	337,643
社会貢献活動コスト		■ 自然保護、緑化、美化、景観保持などの環境改善対策 ■ 地域住民への支援、情報提供など ・ ビーチクリーン活動、「水源の森」保全活動	0	173
環境損傷対応コスト		■ 土壌汚染の修復など	0	1
（合計）			71,504	342,160

- ・ 集計対象：本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダアクセス。
- ・ 公表した数値には一部推計値を含みます。
- ・ 集計表の作成にあたっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考としました。
- ・ キャッシュフローをベースとし、減価償却費を除いた金額です。

経済効果〈収益、費用削減の実質効果〉

2023年度（百万円）

有価物売却益		8,320
省エネルギー施策による削減費用	設備導入	59
	マナー施策など	57
（合計）		8,436

- ・ 集計対象：本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダアクセス。
- ・ 公表した数値には一部推計値を含みます。
- ・ 集計表の作成にあたっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考としました。

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ 145

> 社会関連データ 155

ガバナンス関連データ 161

社会関連データ

人材関連データ

連結従業員数（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
日本	65,673	62,846	61,420
北米	50,645	51,456	50,610
南米	13,996	14,176	16,267
欧州・アフリカ・中東	3,851	3,720	3,725
アジア・大洋州	52,698	50,458	50,508
中国	17,172	14,383	12,463
（合計）	204,035	197,039	194,993

男女別従業員数（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
	44,525	43,208	43,064
日本 男性	40,290	38,961	38,718
女性	4,235	4,247	4,346

・「連結従業員数」を除く日本地域の人材関連データは、以下の会社を集計範囲としています。
本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所、株式会社ホンダ・レーシング、学校法人ホンダ学園、株式会社ホンダアクセス

新規正規従業員雇用者数（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
	1,155	1,120	1,489
日本 男性	949	942	1,254
女性	206	178	235
	8,468	9,958	4,274
北米 男性	5,696	6,845	2,776
女性	2,772	3,113	1,498
	737	1,267	2,420
南米 男性	605	1,030	1,974
女性	132	237	446
	149	225	221
欧州・アフリカ・中東 男性	112	155	154
女性	37	70	67
	1,839	2,867	5,240
アジア・大洋州 男性	1,437	2,115	4,534
女性	402	752	706
	1,292	1,079	925
中国 男性	1,037	865	678
女性	255	214	247

離職率（%）（定年退職者含む）

	2021年度	2022年度	2023年度
	6.5	5.8	4.6
日本 男性	6.8	6.0	4.7
女性	4.0	4.8	3.7
北米	15.5	17.2	10.6
南米	13.3	9.2	7.0
欧州・アフリカ・中東	105.9	5.3	5.3
アジア・大洋州	4.5	5.2	4.1
中国	4.5	3.5	7.1

地域コミュニティ出身の上級管理職の比率（%）

	地域執行会議メンバーに占める 現地コミュニティ出身者の比率
北米	50
南米	14
欧州・アフリカ・中東	25
アジア・大洋州	0
中国	0

雇用契約別・種類別の従業員数（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
雇用契約別内訳			
正規従業員	41,892	40,625	40,207
非正規従業員	2,574	2,583	2,857
雇用の種類別内訳			
常勤	44,407	43,165	43,059
非常勤（パート）	59	43	5

従業員1人当たりの年間研修時間と研修コスト

	年間研修時間	年間研修コスト（円）
日本	26.01	58,912
北米	11.47	13,865
南米	17.17	39,679
欧州・アフリカ・中東	4.09	16,576
アジア・大洋州	10.64	10,887
中国	41.12	21,494

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ 145

> 社会関連データ 155

ガバナンス関連データ 161

社会関連データ

日本における女性管理職比率の推移

	2014年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
2014年度比(倍)	1.00	2.97	3.07	3.63

2023年度の女性比率(従業員及び管理職)(%)

	女性従業員比率	女性管理職比率
日本	9.3	2.4
北米	27.3	18.8
南米	14.3	13.0
欧州・アフリカ・中東	26.5	19.4
アジア・大洋州	14.3	16.6
中国	12.2	24.5
(全体)	15.9	10.6

日本における基本給と報酬総額の男女比

	基本給(女性：男性)	報酬総額(女性：男性)
管理職	1：1.03	1：1.06
一般	1：1.18	1：1.26

・給与体系は同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる。

日本における60歳以上の雇用者数(人)

	2021年度	2022年度	2023年度
雇用者数	3,997	4,280	4,991

日本における障がい者雇用者数・雇用率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用者数※(人)	1,096	1,142	1,147	1,005	994
雇用率※(%)	2.30	2.38	2.45	2.35	2.35

※雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。なお、数値は各年6月1日時点のものです。

「グローバル採用」の人数(人)

	2021年度	2022年度	2023年度
採用人数	34	50	77

※2020年度より、各年度内の外国籍正規入社者を算出しています。

日本における育児・介護支援制度の利用者数(人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児 短時間勤務	311	299	301	317	331
	男性 19	19	16	19	24
	女性 292	280	285	298	307
育児休職	506	531	674	845	1,076
	男性 124	170	297	495	714
	女性 382	361	377	350	362
子の看護 休暇	1,812	1,347	1,447	1,999	2,430
	男性 1,336	945	998	1,470	1,868
	女性 476	402	449	529	562
育児リモート ワーク	869	918	749	1,423	1,577
	男性 518	545	377	999	1,141
	女性 351	373	372	424	436
育児費用 補助	210	157	106	150	156
	男性 15	7	11	24	40
	女性 195	150	95	126	116
介護 短時間勤務	8	6	5	8	6
	男性 4	1	3	4	3
	女性 4	5	2	4	3
介護休職	26	23	16	9	14
	男性 18	18	11	6	12
	女性 8	5	5	3	2
介護休暇	376	512	582	707	835
	男性 316	424	479	582	684
	女性 60	88	103	125	151
介護リモート ワーク	115	146	123	209	226
	男性 81	106	93	167	179
	女性 34	40	30	42	47

日本における育児休職取得者の復職率(%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
復職率	99.2	99.3	99.8	100.0	98.7
	男性 100.0	100.0	100.0	100.0	98.9
	女性 98.7	98.9	99.7	100.0	97.8

日本における男性の育児目的休暇取得率(%)

	2022年度	2023年度
育児目的休暇取得率(1日以上)	88.1	88.9
育児目的休暇取得率(5日以上)	64.0	74.0

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ 145

> 社会関連データ 155

ガバナンス関連データ 161

社会関連データ

日本におけるダイバーシティに関連した主な取り組み（2015年～）

推進の柱	テーマ	取り組みの内容
意識・風土改革	ダイバーシティ全般	トップメッセージ（2022年） ダイバーシティマネジメント施策 講演会・上司力研修・成果発表会（2018～2021年） ダイバーシティ領域の有識者や他社との交流 ・中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス&多様性推進・研究プロジェクト 参画（2015年～） ・上記プロジェクト成果報告会 登壇（2023年） ・三井不動産株式会社主催「Diversity & Career Forum」登壇（2023年）ほか
	女性活躍	長期的かつ具体的な育成計画書（キャリア計画書、2015～2021年） 女性主任・管理職層のネットワーク形成・エンカレッジイベント（Diversity Forum、2016～2017年） キャリアアップ研修・意識改革セミナー・女性活躍拡大講演会（2015～2019年） 多様性施策イベント（2022年） ※「女性の健康課題」をテーマとした講演、有識者と従業員によるパネルディスカッション 「健康課題と取り巻く組織の在り方」をテーマにした従業員による座談会（2023年）
	男性育児参画	多様性施策イベント（2022年） ※「男性育児参画」をテーマとした講演、有識者と従業員によるパネルディスカッション 男性育児参画好事例発信（2022年～）
	障がい者支援	<障がい>意識醸成セミナー（2023年）
	LGBTQ+	LGBTQ+ Eラーニング（2020年～）・LGBTQ+ アライセミナー（2021年～）
	育児・介護の両立支援	仕事と育児・介護の両立支援ハンドブック（2016年～） 育児期支援セミナー（出産前、出産後に男女を対象） ※出産後は2017年度～・出産前は2024年度より本格展開
	風土・働き方意識改革	風土・働き方講演会（2016～2018年）
キャリア形成支援	個に焦点を当てた育成	キャリア面談（2015年度より女性従業員、2022年度より全従業員に対象を拡大） キャリア研修（2021年度よりベテラン層、2022年度より全従業員に対象を拡大）
制度・環境整備	育児・介護	・育児休職制度の拡充（2006年） ※満3歳に達した直後の4月末まで ・育児・介護のためのリモートワーク制度の新設（2016年） ・短時間勤務制度の拡充（2016年） ※小学校4年生修了までの子と介護が必要な家族 ・育児費用補助制度の新設（2016年） ・常設託児所の開設（2017年栃木地区、2018年和光地区） ・祝日稼働日の一時保育・学童の拡充（2017年） ・子の看護休暇制度の拡充（2017年） ※小学校4年生修了までの子、年5日まで有給 ・育児・介護手当の新設（2017年） ・介護休暇制度の拡充（2019年） ※年5日まで有給

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ

145

> 社会関連データ

155

ガバナンス関連データ

161

社会関連データ

推進の柱	テーマ	取り組みの内容
制度・環境整備	育児・介護	<ul style="list-style-type: none"> ・製造領域の1勤シフト固定勤務の新設（2019年） ※小学校4年生修了までの子と介護が必要な家族 ・産後パートナー休暇の新設（2022年） ・出生時育児休職制度の新設（2022年） ・育児休職制度の拡充（2022年） ※分割取得 ・子の看護休暇・介護休暇の運用変更（2024年） ※勤務間での時間単位取得
	病気・不妊治療	<ul style="list-style-type: none"> ・病気治療／不妊治療のためのリモートワーク制度の新設（2020年） ・病気治療休暇／不妊治療休暇制度の新設（2020年） ・不妊治療休職制度の新設（2020年）
	配偶者の転勤	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者転勤時の帯同転勤の新設（2018年） ・配偶者転勤時休職制度の新設（2018年） ・再入社チャレンジ登録制度の改定（2018年）
	健康支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサポートプランの導入（2022年10月～）
	LGBTQ+	<ul style="list-style-type: none"> ・同性パートナーを配偶者として取り扱う制度（2020年～） ・トランスジェンダーの自認する性別に応じたワーキングネームの使用（2023年～）
人材の発掘	女性採用	理系の女性に対する採用活動の強化
	障がい者採用	障がいを持つ方に対する採用活動の強化
	グローバル採用	外国人留学生・海外の労働市場からの採用活動の展開

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ 145

> 社会関連データ 155

ガバナンス関連データ 161

社会関連データ

日本における従業員1人当たりの総労働時間・年次有給休暇の平均取得日数

	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2023年度
従業員1人当たりの総労働時間	1,977	1,946	1,955	1,974	2,023
年次有給休暇の平均取得日数	19.3	18.3	19.5	18.8	17.9

人材評価プログラムを受けている従業員の割合（％）

地域	地域人材評価プログラムの対象となる従業員の割合
北米	100.0
南米	98.8
欧州・アフリカ・中東	99.9
アジア・大洋州	93.4
中国	99.3

日本における業績連動報酬の比率（％）

階層	報酬全体に占める業績連動報酬の比率
役員	50※
管理職	37

※ 役員には、一定額の自社株購入分を含む。

日本における初任給一覧

	月給（円）	最低賃金との比較（％）
高校	203,400	113
高専・短大	229,200	127
大学	262,300	145
大学院（修士）	287,800	159

※ 最低賃金は東京都の最低賃金（1,113円 / H）より、1ヵ月20.3日、8時間労働として算出。
なお、等級別の給与制度となっており、同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。

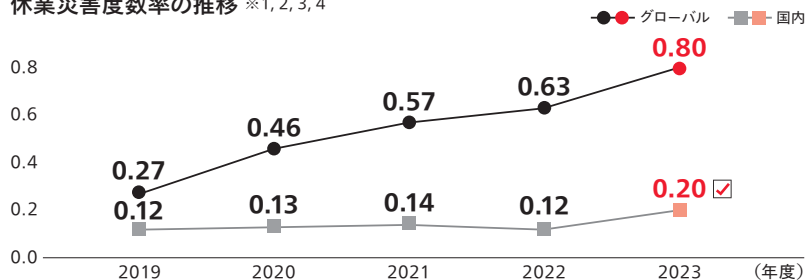
日本における従業員活力度（6要件全24設問、5点満点の平均点）

目標値：3.50ポイント以上（Hondaで働く活力度が非常に良好な状態※）

	2022年度	2023年度
全従業員	3.48	3.50
全従業員に対する回答者の割合	93.0％	92.0％

※ Hondaで働く活力度が非常に良好な状態とは、「自由闊達な職場」「やりがいのある仕事」「頑張れば報われる環境がある」「Hondaで働くことに誇りを持っている」「マネジメントは信頼できる」「働きやすい環境がある」という6つの要件で構成しています。

休業災害度数率の推移 ※1, 2, 3, 4



労働災害死亡者数の推移（件） ※4

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル	0	0	1	0	0
国内	0	0	0	0	0

- ※ 1 グローバル（休業災害度数率）：本田技研工業株式会社国内生産領域5拠点、海外59拠点の延べ100万労働時間当たりの休業災害件数。
※ 2 国内（休業災害度数率）：本田技研工業株式会社労働協約適用会社の延べ100万労働時間当たりの休業災害件数。
※ 3 休業災害件数には生活類似型災害（踏み、転倒、踏み外し）も含む。
※ 4 休業災害度数率（国内）および労働災害死亡者数（国内）の対象範囲：
・ 本田技研工業株式会社
・ 株式会社本田技術研究所
・ 株式会社ホンダ・レーシング
・ 学校法人ホンダ学園
・ 株式会社ホンダアクセス

☑ の付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています。

健康経営活動の指標推移

	2022年度	2023年度
主観的健康観スコア※1	3.38	3.47
健康への取り組み※2	3.58	3.64

- ※ 従業員活力度調査 健康関連項目のスコア（5点満点の平均点）
※ 1 設問「あなたの健康状態（精神的・肉体的）は、仕事や遊びを行うために良好な状態である」
※ 2 設問「あなたは、いまの健康状態を維持増進するために行動している」

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ

145

> 社会関連データ

155

ガバナンス関連データ

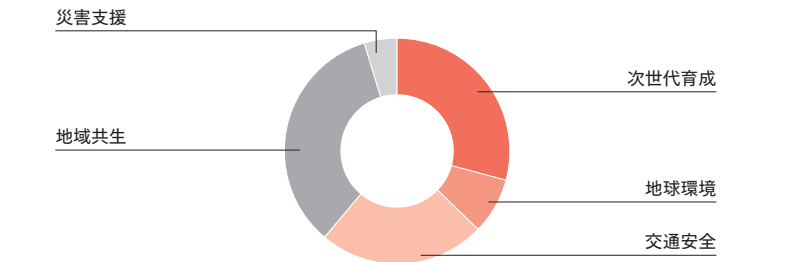
161

社会関連データ

社会貢献活動関連データ

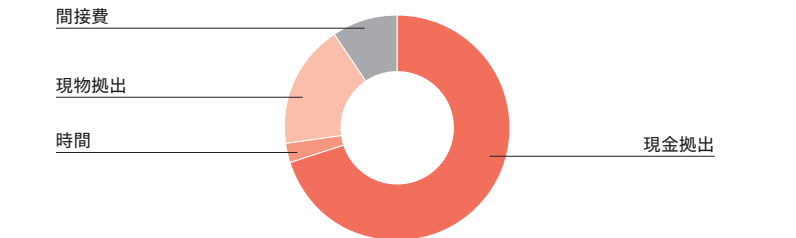
社会貢献活動に関する支出額（2023年度）

支出額（百万円）	
次世代育成	3,146
地球環境	864
交通安全	2,583
地域共生	3,650
災害支援	499
（合計）	10,741



貢献方法別での内訳（2023年度）

支出額（百万円）	
現金拠出	7,547
時間	276
現物拠出	1,913
間接費	1,005
（合計）	10,741



6 パフォーマンスデータ

環境関連データ

145

社会関連データ

155

> ガバナンス関連データ

161

ガバナンス関連データ

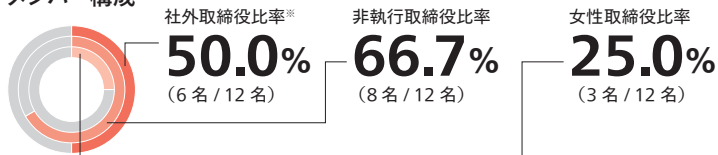
コーポレートガバナンスの概要 (2024年6月19日時点)

組織形態

指名委員会等設置会社

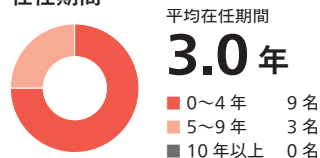
取締役会

メンバー構成



※ 社外取締役6名全員は当社の「社外取締役の独立性判断基準」を満たした独立役員です。

在任期間

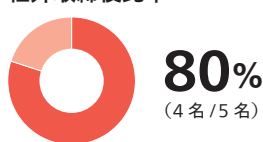


出席率 (2023年度)



指名委員会

社外取締役比率



出席率 (2023年度)



監査委員会

社外取締役比率



出席率 (2023年度)



報酬委員会

社外取締役比率



出席率 (2023年度)



6 パフォーマンスデータ

環境関連データ 145

社会関連データ 155

> ガバナンス関連データ 161

ガバナンス関連データ

取締役・執行役の報酬等の額

役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員数 （名）
	報酬等の 総額 （百万円）	基本 報酬	業績連動報酬		
			STI (Short Term Incentive)	LTI (Long Term Incentive)	
取締役 （社外取締役を除く）	300	287	0	12	4
社外取締役	90	90	0	0	5
執行役	1,395	470	483	440	10
（合計）	1,786	849	483	453	19

- ・上記の取締役に執行役を兼務する取締役3名は含まれていません。
- ・上記については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した報酬等の金額を記載しており、2023年6月21日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額に対する支給額を含んでいます。
- ・執行役のSTIは、2024年5月7日開催の報酬委員会にて決議された支給金額を記載しています。
- ・LTIの総額は、BIP信託に関して当事業年度中に付与した株式交付ポイントに係る費用計上額であり、非金銭報酬等に該当します。

最高給与受給者(代表執行役社長 最高経営責任者)の年間報酬等の総額(日本)

最高給与受給者(代表執行役社長 最高経営責任者)の 年間報酬等の総額(百万円)	438
従業員の年間報酬総額の中央値に対する比率(%)	4,969

最高給与受給者(代表執行役社長 最高経営責任者)の年間報酬総額等の増加率(日本)

最高給与受給者(代表執行役社長 最高経営責任者)の 年間報酬総額等の増加率(%)	26
---	----

6 パフォーマンスデータ

環境関連データ 145

社会関連データ 155

➤ ガバナンス関連データ 161

ガバナンス関連データ

Honda 税務基本方針

Honda 税務基本方針

1. 本方針の目的

Honda税務基本方針（以下、「本方針」という。）は、本田技研工業株式会社（以下、「HM」という。）及びその連結子会社（HM及びその連結子会社を合わせて「Honda」という。）における税に対する基本的な姿勢及び考え方を定め、事業活動を行う各国・地域の税務関連法令等を遵守するとともに、その趣旨に従い、適正な納税を行うことにより、社会への貢献と企業価値の維持及び向上を図ることを目的とする。
Hondaは、各国・地域の税制度や国際課税ルール等の変更が頻繁に行われる環境のなか、事業が安定して適切に行われるよう、下記2.（1）～（6）に掲げる税務基本方針のもと、正確で質の高い税務業務の実行及び事業に伴う税務リスクへ対応する。

2. 税務基本方針

（1）法令遵守

Hondaは、事業活動を行う国・地域における税務に関連する法令やルール、租税条約、OECDガイドライン等の国際基準を遵守し、その趣旨に従うとともに、本方針を含むHondaで適用される税務に関連する規定やHondaコーポレートガバナンス等の社内規定を遵守し、事業実態に即した適正な納税を行う。

（2）租税回避行為の禁止

Hondaは、「地域で稼いだ利益は地域に還元する」という基本的な考え方のもと、タックスヘイブンの利用など租税回避を目的とした取引は行わず、事業実態に即した取引のもと、適正な納税を行う。

（3）移転価格

Hondaは、事業活動で創造された価値に応じた適切な納税を行うため、Honda内での取引について、移転価格税制を十分に考慮し適正な価格（ALP：Arm's Length Price）の設定を行う。

（4）透明性の確保

Hondaは、税務に関する情報の適時かつ正確な開示等を行うことにより、税務当局をはじめ税務に係るステークホルダーへの説明責任を果たすことの重要性を認識し、法令等に基づく税務に関する情報の開示に適切に対応する。

（5）政府・課税当局との関係

Hondaは、事業活動を行う国・地域における政府・課税当局に対し、法令等や政府・課税当局からの求めに応じた税務情報を適時適切に提供するなど誠実な対応を通して、透明性の確保と継続的な信頼関係の構築に努める。

（6）コーポレートガバナンス

Hondaは、基本理念に立脚し、株主・投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼を高めるとともに、会社の迅速・果敢かつリスクを勘案した意思決定を促し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、「存在を期待される企業」となるために、経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおり、税務についても、その考え方、枠組み及び運営方針を踏まえたガバナンスの整備を行う。

本方針の制定及び変更は経理・財務を監督する取締役の承認によるものとする。